1Sa－7

民間賃貸共同住宅における収納スペースの実態と入居者ニーズ
── 名古屋都市圏の場合 ──

田中　勝（山梨大）

研究目的：収納スペースは住宅平面を構成する要素の一つである。生活水準の上昇とともに家具や耐久消費財の保有率が年々高まり、またそれらのボリュームも拡大の方向にある。生活の知恵（住まい方）によりある程度の収納量を確保するとしても、基本的には住戸面積や家族構成に見合った適正な収納スペースを計画段階から確保しておくべきであろう。本稿は名古屋都市圏を対象に、①民間の賃貸共同住宅ストックにおける収納スペースの実態を現行居住水準指標の収納面積値と対比させて検討するとともに、②賃貸住宅入居者の収納設備に対する評価やニーズの動向について明らかにすることを目的としている。

研究方法：上記①については平成５年住宅統計調査・愛知県分データの特別集計を行った。②については最近建設された世帯向け民間賃貸住宅1,300件を対象に入居者アンケート調査を実施した。調査期間は平成７年２～３月。有効回収率は34.8％であった。

結果：①名古屋市内の鉄賃アパートストックでは、居住室畳数及び世帯人数の増加とともに収納スペースも拡大していく。しかし２坪以上の収納スペースを備えた賃貸共同住宅は極めて少ない。②４人世帯の都市型誘導居住水準（3LDK,36畳）の収納面積８㎡に対して、現状では１～２坪未満の確保が限界となっている。③居住室面積では都市型誘導居住水準の基準値を満たしている場合でも、収納部分については基準値未満の住宅が多い。④現住宅の収納スペースに対する入居者の不満率は５割を超え、納戸やｳｫｰｸｲﾝｸﾛｰｾﾞｯﾄ、ﾄﾗﾝｸﾙｰﾑ等の設置された間取りへのニーズが高い。⑤生活実感からみた収納の最低必要量は延床面積の約10％であり、これは都市型誘導居住水準で想定した収納面積比率にほぼ等しい。